

1月14日の除雪対策は

通常の除雪作業は困難であった

池田 健一郎 議員



問 1月14日の除雪は、近年にない積雪量に加えて、連日真冬日で厳しい冷え込みの日が続いたこと、降り始めが祭日であったことも重なり、道路状態が最悪であった。町の除雪対応はどのようなになっていたのかを問う。

建設課長 町道総延長23kmのうち、10cm積雪時の第一次出動路線が75km、30cm積雪時の第二次出動路線が30kmとなっている。
除雪に対応できる重機を所有する町内の9業者に委託し、1社平均約12kmの除雪担当である。
1月14日は午前10時頃から第一次出動、午後2時頃から第二次出動した。当日の積雪量は、役場で22cm、清万南ヶ原の配水池付近で25cmで、出動時点から塩力などの融雪剤散布も効果



除雪作業

無く、通常の雪かきでは対応できない凍結路面であった。
委託業者には、早期出動除雪手順、融雪技術の向上など厳しく指導した。

除雪融雪に関する経費は、平成23年度の決算額で、1千578万7千円の約32%の499万円が特別交付税対象で既に交付されている。

参考までに、平成22年度の除雪融雪経費は1千475万3千円、今年度2月末現在で既に2千113万円で、ここ数年は増加傾向にある。

除雪作業は住民皆さまのご協力が不可欠で、地域住民のご理解とご協力を重ねてお願いしたい。

道州制について町の見解は

導入には賛成できない

東口 重信 議員



問 1、道州制の知見について 2、全国町村大会で導入に反対している理由は 3、中央集権型の統治機構を改めて、地域の潜在力を引き出す新しい「国のカタチ」が急務ではないかと思うが、町の考えは

町長 1、私見であるが、究極の都道府県と市町村の強制的な合併だと思っている。
国の借金700兆円を地方に押しつけられる危険性も持つ道州制の導入には賛成できない。
2、道州制への漠然としたイメージや期待感が大きく先行しており、国民の感覚から遊離していること。
また、道州制の導入により、更に合併を強制すれば、農山漁村の住民自治は衰退の一途をたどり、延いては



寺沢から見た佐久平

国の崩壊に繋がっていくなどの問題を指摘して、反対をし、特別決議を挙げた。3、地方自治をどう考えるかで、その視点は単なる行政的事務をどう取り扱うかではない。その発展は住民の思いが生かされるものでなければならぬ。

そこにこそ、地域発展があると考えます。
平成の大合併から10年が過ぎたが、全体としてどうであったか、この検証をした段階で次に進めるべきである。

学校給食の食物アレルギー対策は

専用の調理室で調理

仁科 英一 議員



問 平成24年12月、東京都調布市の小学校で「乳製品アレルギー」を持つ女児が死亡した。原因は、学校給食でのチーズが入ったチヂミであった。

町内の学校給食での食物アレルギー事故防止の対策について問う。

- 1、食物アレルギー対象の人数は
- 2、事故防止の対策は
- 3、事故が発生した場合の対処方法は

教育次長

1、食物アレルギー対応が必要な児童生徒は、両小学校で31名、中学校は8名で合計39名である。
2、事故防止の仕組みは、専用の調理室で担当の調理員が、除去食または代替食を調理し、個別の容器に入れ、クラス・氏名・除去食材などを明記したカードを

付け識別している。そのうえ各学校への配送前に係長と担当調理員が再度確認し、該当の児童生徒にわたる仕組みである。

3、事故発生時の対応は、該当者の意識や呼吸がしっかりしている場合は、食べ物や吐かせ、学校医と相談し保護者に状況説明を行い、医療機関への受診を勧める。

意識不明や呼吸困難などのショック症状が見られる場合は、速やかに救急車を要請し、医療機関へ搬送する。

事後措置として、事故経過を教育委員会に報告し、原因究明に努め、対応策を検討し、再発防止に努める。



共同調理場

町長の目指す町づくりは

安全安心な町づくり

古越 弘 議員



問 町は限られた歳入の中、交付金や起債を活用して優先順位を付け、必要な施策事業を行っている。

その中で特に知恵を絞り計上した事業は何か。また、町長の目指す町づくりの重点目標は。

企画財政課長 平成25年度の予算は、下落が続いている土地の固定資産税、昨年の農業収入の落ち込みなど、景気が回復されず個人住民税は多くの増額を見込むことができない。

そのため人件費、町債の償還経費など義務的経費のほか、最終年度を迎える、まちづくり交付金事業など、普通建設事業費や障がい者・高齢者・児童に係る福祉費、小中学校を中心とした教育費のバランスなど、最少の経費で最大の効果が得られるよう、知恵を絞って

予算編成をした。

町長 重点目標は、健康で生活できる町づくりとして保健師や管理栄養士など態勢の強化、地域の保健指導員と連携による健康診断、生活習慣病予防などの安心して安全に生活できる生活基盤の整備、道路の改良、橋梁の架け替えなどがある。また安心して子育てができる町づくりとして妊産婦検診や不妊治療の充実と、地域経済の柱である農業と商工業者の経営支援などである。



改良された中学校前